

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【縦覧に供する場所】	株式会社研創東京営業部 (東京都渋谷区代々木4丁目31番6号) 株式会社研創名古屋営業部 (愛知県名古屋市千種区池下1丁目9番10号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である林良一は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「同実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成21年3月31日を基準日として、内部統制の評価を行った。なお、財務報告に係る内部統制の評価に当たり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、会社並びに連結子会社1社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標とし、概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目は、売上高、売掛金、及び棚卸資産である。また、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象についても個別に評価対象とした。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成21年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。